



ワイヤレスブロードバンド実現のための
周波数確保に関する公開ヒアリング
プレゼンテーション資料

2010年6月22日

イー・モバイル株式会社

1. モバイル分野に、より速やかにより広い周波数帯を確保

- 700MHz帯・900MHz帯、1.7GHz帯が検討対象
- 700MHz帯・900MHz帯では、2012年をターゲットとして国際調和を検討
- 周波数の国際調和は、ICT産業の国際競争力を高める成長戦略の基盤

2. 競争中立的な周波数の割当ポリシーの導入

- 700MHz帯・900MHz帯は、1GHz以下の周波数を持っていない新興事業者へ優先的に割当
- 国際調和の取れた帯域は、その帯域を持たない新興事業者へ優先的に割当

モバイル分野への周波数確保

高速化等の技術革新、新端末の登場、利用用途の拡大によりトラフィックは増大

携帯型/
個人向け機器
(PC、ゲーム機、iPod等)

デジタル機器/
電子書籍
(iPad, Kindle, デジタル
フォトフレーム等)

M2M
(カーナビゲーション、
デジタルサイネージ等)

利用用途の拡大
更なるイノベーション



モバイルブロードバンドのトラヒックは、音声の100倍以上
EMのデータ通信ユーザ250万は、スマートフォンユーザ2,500万と同等の規模



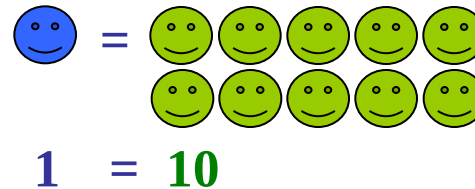
音声ユーザ

10MB/月～



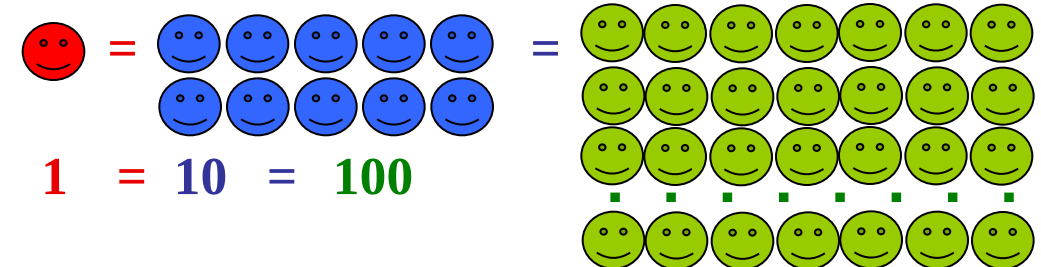
スマートフォン
ユーザ

100MB/月～



モバイルブロード
バンドユーザ

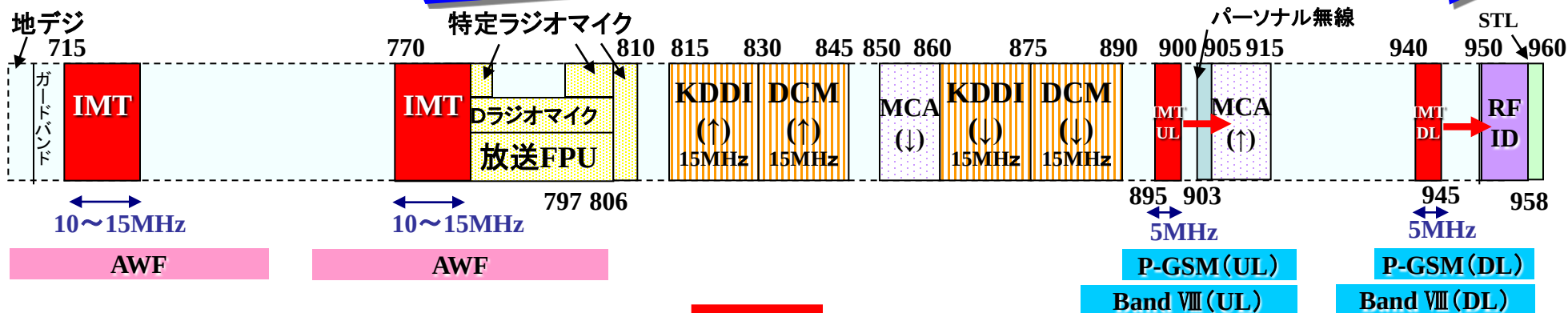
1GB/月～



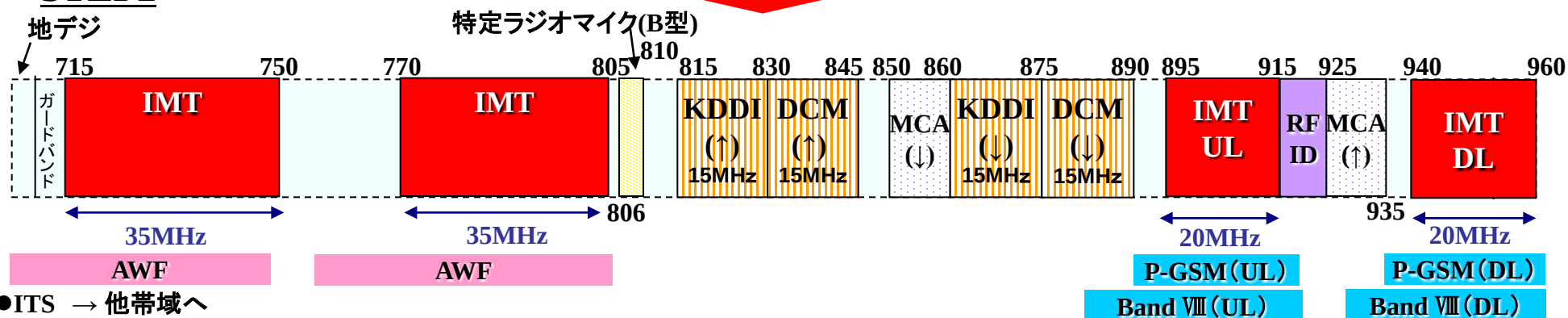
900MHz帯を欧州に一致させるとともに、
700MHz帯をアジア帯で一致できるように拡大

STEP1

700MHz帯・900MHz帯の両バンドで2012年運用開始できるようにすべき



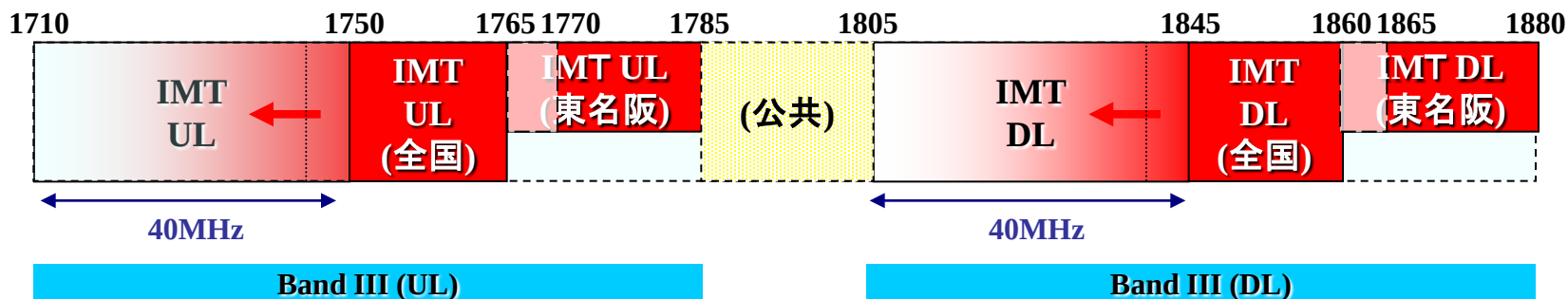
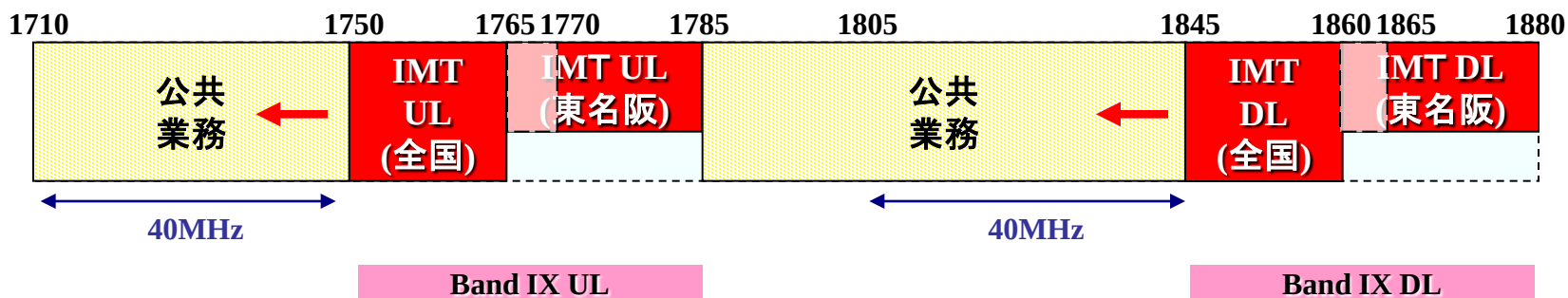
STEP2



- ITS → 他帯域へ
- ラジオマイク(A型、デジタル) → ホワイトスペースへ
- 放送FPU → 他FPU帯域またはホワイトスペースへ
- パーソナル無線 → 廃止時期の前倒し、他帯域へ
- STL → 他STL帯域へ

電波利用料を使用してでも移行を促進すべき

公共業務を漸次移行・縮減し、欧州のBand IIIと調和するよう割当を拡大



競争中立的な周波数割当ポリシー

新規参入(3G事業者)のEMにとっては、厳しい割当

NTT
docomo

800MHz
(30MHz)

1.5GHz
(30MHz)

1.7GHz
(30MHz)

2GHz
(40MHz)

130MHz

au by KDDI

800MHz
(30MHz)

1.5GHz
(20MHz)

2GHz
(40MHz)

2.5GHz
(30MHz)

120MHz

UQ(WiMAX)※1/3持分

SoftBank

1.5GHz
(20MHz)

2GHz
(40MHz)

2.5GHz
(30MHz)

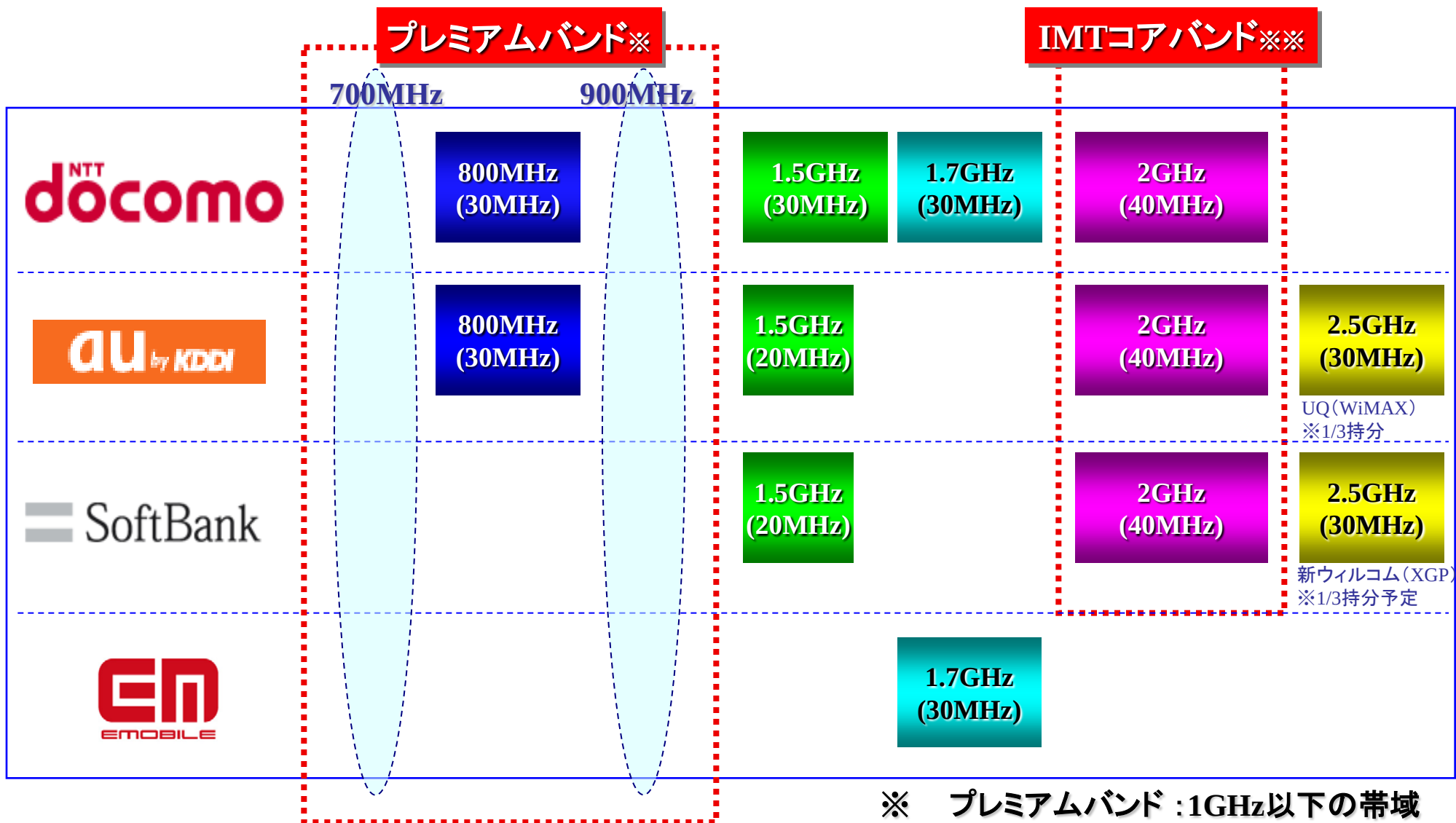
60MHz
(90MHz)

新ウィルコム(XGP)※1/3持分予定

EM
EMMOBILE

1.7GHz
(30MHz)

30MHz



※ プレミアムバンド : 1GHz以下の帯域

※※ IMTコアバンド: Band I

700MHz帯・900MHz帯は、プレミアムバンドを有していない新興事業者のEMへ優先的に割当

- 新興事業者と既存事業者とのイコールフットイングは競争の前提
- 電波伝播特性に優れているプレミアムバンドの割当は、次期700MHz帯・900MHz帯が最後の機会

国際調和の取れた帯域は、その帯域を持たない新興事業者のEMへ優先的に割当

- IMTコアバンドを有する既存事業者に対して、EMの1.7GHz帯は 3Gでは国際的にユニーク

周波数帯域幅にキャップを設けるなど、事業者間の公平性を確保

- 欧州(イギリス・ドイツ)などでは、電波伝播特性に優れた周波数に対しては、所有する周波数帯域幅に応じて新規入札への参加資格を制限(周波数割当キャップ)

出所: イギリス: The Wireless Telegraphy Act 2006 (Directions to OFCOM) Order 2010, "Limits on frequency holdings"
ドイツ: GENERAL ADMINISTRATIVE ORDER BK1a-09/002, "V.1.5. Restrictions on bidding entitlements"

イー・モバイルは、
「モバイルブロードバンドの発展」
に向けてチャレンジしていきます。

ご清聴ありがとうございました。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。
